

平成20年度市町村公営企業決算の概要について

1 事業数

地方公営企業決算の対象事業数は、平成20年度末現在204事業（法適用企業61・法非適用企業143）で、事業廃止等により前年度末に比べ3事業の減（法非適用企業1増4減）

事業数を事業別にみると、下水道事業が103事業と最も多く、次いで、上水道事業43事業、宅地造成事業17事業の順

（地方公営企業を経営している団体数は、平成20年度末現在44市町村、8一部事務組合等）

事業数一覧

（単位：事業数）

区分	平成20年度 (A)		平成19年度 (B)	対前年度増減数 (A) - (B)	
	事業数	構成比			
法適用企業	上水道	43	21.1%	43	0
	工業用水道	9	4.4%	9	0
	病院	7	3.4%	7	0
	下水道	2	1.0%	2	0
	小計	61	29.9%	61	0
法非適用企業	簡易水道	5	2.5%	6	1
	下水道	101	49.4%	100	1
	市場	7	3.4%	7	0
	と畜場	-	-	1	1
	観光その他	3	1.5%	3	0
	宅地造成	17	8.3%	18	1
	駐車場	5	2.5%	5	0
	介護サービス	5	2.5%	6	1
小計	143	70.1%	146	3	
合計	204	100.0%	207	3	

（注）1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

- 2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

事業数の推移（過去5年間）

（単位：事業数）

年度	区分		計	対前年度 増減数
	法適	非適		
平成16年度	80	167	247	54
平成17年度	64	144	208	39
平成18年度	62	145	207	1
平成19年度	61	146	207	0
平成20年度	61	143	204	3

2 決算規模

決算規模は、2,631億66百万円で、公的資金補償金免除繰上償還に伴う資本的支出（企業債償還金）の増加により、前年度に比べ9億20百万円、0.4%の増

法適用企業では、資本的支出（建設投資）及び経常費用（支払利息、職員給与費等）の減少等により、前年度に比べ40億67百万円、3.5%の減

法非適用企業では、資本的支出（企業債償還金）の増加等により、前年度に比べ49億87百万円、3.4%の増

決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,459億11百万円と最も多く、次いで上水道事業907億27百万円、病院事業112億57百万円の順

事業別決算規模一覧

（単位：百万円）

区分	平成20年度 (A)		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A) - (B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
	金額	構成比				
法適用企業	上水道	90,727	34.5%	92,453	1,726	1.9%
	工業用水道	1,647	0.6%	982	665	67.7%
	病院	11,257	4.3%	13,175	1,918	14.6%
	下水道	9,932	3.8%	11,020	1,088	9.9%
	小計	113,563	43.2%	117,630	4,067	3.5%
法非適用企業	簡易水道	1,980	0.8%	1,701	279	16.4%
	下水道	135,979	51.6%	131,165	4,814	3.7%
	市場	1,160	0.4%	1,160	0	0.0%
	と畜場	-	-	952	952	100.0%
	観光その他	796	0.3%	749	47	6.3%
	宅地造成	7,275	2.8%	7,058	217	3.1%
	駐車場	1,360	0.5%	743	617	83.0%
	介護サービス	1,053	0.4%	1,088	35	3.2%
小計	149,603	56.8%	144,616	4,987	3.4%	
合計	263,166	100.0%	262,246	920	0.4%	

（注）決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：経常費用 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

普通会計に対する企業会計の決算規模比較（過去5年間）

（単位：百万円）

区分 年度	普通会計		公営企業会計		決算規模の割合 (B)/(A)*100
	決算規模 (A)	対前年度 増減率 %	決算規模 (B)	対前年度 増減率 %	
平成16年度	944,761	0.05%	248,666	1.3%	26.3%
平成17年度	941,488	0.3%	228,652	8.0%	24.3%
平成18年度	937,830	0.3%	219,967	3.8%	23.5%
平成19年度	936,162	0.1%	262,246	19.2%	28.0%
平成20年度	991,932	1.9%	263,166	0.4%	26.5%

3 経営状況

(1) 収支状況

収支状況は、黒字事業 174 事業（前年度 172 事業）、赤字事業 24 事業（前年度 28 事業）となっている。

なお、赤字事業の割合は 12.1% で、主に上水道事業において赤字事業（3 事業）が減少したことにより、前年度の 14.0% に比べ 1.9 ポイントの低下

一般会計等からの基準外繰入金を除いた実質ベースでみると、赤字事業が 76 事業と、全体の 4 割弱（38.4%）に増加

事業別収支状況一覧

（単位：事業数）

区分	平成 20 年度 (A)			平成 19 年度 (B)			対前年度増減数 (A) - (B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用企業	上水道	33 (27)	10 (16)	43	30 (22)	13 (21)	43	3 (5)	3 (5)	0
	工業用水道	7 (6)	1 (2)	8	6 (6)	2 (2)	8	1 (0)	1 (0)	0
	病院	4 (0)	3 (7)	7	3 (0)	4 (7)	7	1 (0)	1 (0)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	小計	46 (34)	14 (26)	60	41 (29)	19 (31)	60	5 (5)	5 (5)	0
法非適用企業	簡易水道	3 (2)	2 (3)	5	5 (2)	1 (4)	6	2 (0)	1 (1)	1
	下水道	95 (65)	4 (34)	99	96 (66)	2 (32)	98	1 (1)	2 (2)	1
	市場	6 (5)	1 (2)	7	6 (5)	1 (2)	7	0 (0)	0 (0)	0
	と畜場	- (-)	- (-)	-	0 (0)	1 (1)	1	0 (0)	1 (1)	1
	観光その他	3 (1)	0 (2)	3	3 (0)	0 (3)	3	0 (1)	0 (1)	0
	宅地造成	13 (11)	1 (3)	14	12 (10)	2 (4)	14	1 (1)	1 (1)	0
	駐車場	4 (3)	1 (2)	5	5 (4)	0 (1)	5	1 (1)	1 (1)	0
	介護サービス	4 (1)	1 (4)	5	4 (3)	2 (3)	6	0 (2)	1 (1)	1
	小計	128 (88)	10 (50)	138	131 (90)	9 (50)	140	3 (2)	1 (0)	2
合計	174 (122)	24 (76)	198	172 (119)	28 (81)	200	2 (3)	4 (5)	2	
全体に占める割合	87.9% (61.6%)	12.1% (38.4%)	-	86.0% (59.5%)	14.0% (40.5%)	-	-	-	-	

(注) 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業にあっては収益的収支による。

2 ()は、収益的収入への一般会計からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。

3 建設中の事業は除くため、事業数とは一致しない事業がある。

(2) 収支額

収支額は、事業全体では195億17百万円の黒字で、前年度に比べ19億89百万円の増収支額を事業別にみると、病院事業のみ赤字が続いており、赤字額は5億49百万円

一般会計からの収益的収入への繰入金339億31百万円のうち基準外繰入金が87億63百万円となっており、工業用水道事業、下水道事業（法適用企業）等においては基準外の繰入金により収支が黒字となっている状況

事業別収支額一覧

（単位：百万円）

区 分		平成 20 年度 (A)	収益的収入への繰入金 (基準外繰入金)	平成 19 年度 (B)	対前年度増減額 (A) - (B)
法 適 用 企 業	上水道	1,791	2,892(1,218)	2,214	423
	工業用水道	1	138(138)	7	8
	病院	549	2,356(1,374)	238	311
	下水道	341	672(434)	326	15
	小 計	1,584	6,058(3,164)	2,295	711
法 非 適 用 企 業	簡易水道	205	270(126)	106	99
	下水道	13,476	25,645(4,460)	11,738	1,738
	市場	258	128(16)	248	10
	と畜場	-	-(-)	17	17
	観光その他	217	372(372)	210	7
	宅地造成	2,829	453(453)	2,658	171
	駐車場	929	867(34)	274	655
	介護サービス	19	138(138)	16	3
小 計	17,933	27,873(5,599)	15,233	2,700	
合 計	19,517	33,931(8,763)	17,528	1,989	

（注）収支額は、法適用企業あっては経常損益、法非適用企業あっては収益的収支による。

4 建設投資額

建設投資額は、731億53百万円で、建設改良事業の完了等による事業量の減少により、前年度に比べ44億6百万円、5.7%の減

建設投資額を事業別にみると、下水道事業506億83百万円と最も多く、次いで上水道事業179億54百万円、宅地造成事業31億57百万円の順

事業別建設投資額一覧

(単位：百万円)

区分	平成20年度 (A)		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A) - (B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
		構成比				
法 適 用 企 業	上水道	17,954	24.6%	19,379	1,425	7.4%
	工業用水道	167	0.2%	136	31	22.8%
	病院	378	0.5%	566	188	33.2%
	下水道	1,582	2.2%	1,646	64	3.9%
	小計	20,081	27.5%	21,727	1,646	7.6%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	604	0.8%	430	174	40.5%
	下水道	49,101	67.1%	51,773	2,672	5.2%
	市場	48	0.1%	43	5	11.6%
	と畜場	-	-	2	2	100.0%
	観光その他	162	0.2%	60	102	170.0%
	宅地造成	3,157	4.3%	3,524	367	10.4%
	駐車場	0	0.0%	0	0	0.0%
	介護サービス	0	0.0%	0	0	0.0%
	小計	53,072	72.5%	55,832	2,760	4.9%
合計	73,153	100.0%	77,559	4,406	5.7%	

(注) 建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

建設投資額(事業全体)の推移(過去5年間) (単位：百万円)

年度	建設投資額	対前年度増減率
平成16年度	98,314	7.5%
平成17年度	75,746	23.0%
平成18年度	70,217	7.3%
平成19年度	77,559	10.5%
平成20年度	73,153	5.7%

5 企業債現在高

企業債現在高は、8,887億4百万円で、事業量の減少による企業債発行額の減等により、平成16年度をピークに毎年度減少しており、前年度に比べ84億38百万円、0.9%の減
 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が6,435億70百万円で最も多く、次いで上水道事業2,150億32百万円、宅地造成事業115億55百万円の順

事業別企業債現在高一覧

(単位：百万円)

区分	平成20年度		平成19年度 (B)	対前年度増減額 (A) - (B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)*100	
	(A)	構成比				
法 適 用 企 業	上水道	215,032	24.2%	221,728	6,696	3.0%
	工業用水道	4,508	0.5%	4,824	316	6.6%
	病院	4,090	0.5%	3,566	524	14.7%
	下水道	26,474	3.0%	29,207	2,733	9.4%
	小計	250,104	28.2%	259,325	9,221	3.6%
法 非 適 用 企 業	簡易水道	4,727	0.5%	4,883	156	3.2%
	下水道	617,096	69.5%	613,085	4,011	0.7%
	市場	1,879	0.2%	2,188	309	14.1%
	と畜場	-	-	0	0	0.0%
	観光その他	341	0.0%	625	284	45.4%
	宅地造成	11,555	1.3%	12,917	1,362	10.5%
	駐車場	2,747	0.3%	3,840	1,093	28.5%
	介護サービス	255	0.0%	279	24	8.6%
	小計	638,600	71.8%	637,817	783	0.1%
合計	888,704	100.0%	897,142	8,438	0.9%	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設・改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

企業債現在高(事業全体)の推移(過去5年間) (単位：百万円)

年度	企業債現在高	対前年度増減率
平成16年度	913,871	0.7%
平成17年度	908,387	0.6%
平成18年度	903,484	0.5%
平成19年度	897,142	0.7%
平成20年度	888,704	0.9%

6 一般会計等繰入金

一般会計等繰入金は、540億55百万円で、と畜場事業の廃止、上水道事業及び宅地造成事業への繰入金の減少等により、前年度に比べ27億53百万円、4.8%の減

繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が339億31百万円(62.8%)、資本的収入への繰入金が201億24百万円(37.2%)

一般会計等繰入金を事業別にみると、下水道事業が411億77百万円で最も多く、次いで上水道事業44億18百万円、病院事業28億44百万円の順

事業別繰入金の状況一覧

(単位：百万円)

区分	平成20年度				平成19年度 (B)	対前年度 増減額 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (C)/(B)* 100	
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ()内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ()内基準外繰入				
法適用企業	上水道	4,418	8.2%	2,892(1,218)	1,526(594)	5,272	854	16.2%
	工業用水道	245	0.5%	138(138)	107(107)	281	36	12.8%
	病院	2,844	5.3%	2,356(1,374)	488(200)	3,232	388	12.0%
	下水道	3,104	5.7%	672(434)	2,432(2,261)	3,310	206	6.2%
	小計	10,611	19.7%	6,058 (3,164)	4,553(3,162)	12,095	1,484	12.3%
法非適用企業	簡易水道	618	1.1%	270(126)	348(191)	696	78	11.2%
	下水道	38,073	70.5%	25,645(4,460)	12,428(8,233)	38,364	291	0.8%
	市場	264	0.5%	128(16)	136(83)	266	2	0.8%
	と畜場	-	-	-(-)	-(-)	674	674	100.0%
	観光その他	449	0.8%	372(372)	77(77)	521	72	13.8%
	宅地造成	2,828	5.2%	453(453)	2,375(2,375)	3,660	832	22.7%
	駐車場	1,051	1.9%	867(34)	184(184)	397	654	164.7%
	介護サービス	161	0.3%	138(138)	23(23)	135	26	19.3%
	小計	43,444	80.3%	27,873(5,599)	15,571(11,166)	44,713	1,269	2.8%
合計	54,055	100.0%	33,931(8,763)	20,124(14,328)	56,808	2,753	4.8%	

【参考：普通会計に占める基準外繰入金の割合】

平成20年度 2.3% (平成19年度2.8%)

H20 普通会計決算規模 991,932 百万円 H20 基準外繰入金総額 23,091 百万円
 @23,091 / 991,932 * 100=2.33

一般会計繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計が負担等するべき経費や基準等が示されている。(「平成20年度の地方公営企業繰出金について」通知)

- ・基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等する必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金。
- ・基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。